みずほCustomer Desk Report 2017/11/06 号(As of 2017/11/02)

					<u> </u>	
(昨日の市況概要)					公示仲值	114.06
	USD/JPY	EUR/USD	EUR/JPY	USD/CHF	GBP/USD	AUD/USD
TKY 9:00AM	114.19	1.1629	132.77	1.0025	1.3257	0.7677
SYD-NY High	114.22	1.1687	133.13	1.0034	1.3300	0.7730
SYD-NY Low	113.53	1.1613	132.60	0.9950	1.3043	0.7673
NY 5:00 PM	114.08	1.1659	133.00	0.9993	1.3061	0.7714
USD/JPY Volati	lity 1M ATM (NY	' Close LvI)	7.375/7.685	25RR	0.580	Yen Call Over
NY DOW	23,516.26	81.25	債券市場	日本2年債	-0.1610	▲1.2bp
NASDAQ	6,714.94	▲ 1.59		日本10年債	0.0550	▲ 0.6bp
S&P	2,579.85	0.49		米国2年債	1.6080	▲ 0.4bp
日経平均	22,539.12	119.04		米国5年債	2.0000	▲ 1.8bp
TOPIX	1,794.08	7.37		米国10年債	2.3450	▲2.7bp
シカゴ日経先物	22,580.00	30.00		独10年債	0.3720	▲ 0.1bp
ロンドンFT	7,555.32	67.36		英10年債	1.2600	▲8.3bp
DAX	13,440.93	▲24.58		豪10年債	2.6540	▲ 5.0bp
ハンセン指数	28,518.64	▲ 75.42	為替市況	USD/CNH	6.6068	▲ 0.0022
上海総合	3,383.31	▲ 12.60		ドルインデックス	94.69	▲0.13
USDJPY 3M Vol	8.17	▲0.10%	商品市況	CRB指数	188.126	0.18
USDJPY 6M Vol	8.74	▲0.04%		NY金	1,278.100	0.80
EURJPY 3M Vol	7.48	▲0.13%		WTI	54.540	0.24
EURJPY 6M Vol	8.67	▲0.16%		Dubai Spot	58.52	▲0.89

東京時間のドル円は114.19レイルでオープン。日経平均株価が連日で年初来高値を更新し、21年ぶりの高値水準まで上昇したもののドル円の反応は限定的。114円台前半はより、スタンスとして意識されたことや、米税制改革案に対する不透明感等を背景にドル売り優勢の展開となり一時113.73まで下落。売り一巡後は本邦3連休を前に様子見ムードが強まり113円台後半での小動きが継続。結局、113.89レベルで海外へ渡った。(東京15:30)

海外時間のドル円はビッケイベントを控え114.00を挟んでの推移となり、114.17レベルでNYオーブン。新規失業保険申請件数が堅調な結果となったこと等からドル円は高値114.22まで上昇。注目の米下院税制改革案はほぼ想定内の内容となったが、住宅ローンの税控除枠を現行の半分の50万ドルに引き下げるするとの措置を受け、住宅関連株主導で株が急落したことから、米金利と共にドル円も安値113.53まで急落。しかし、分譲住宅購入者を対象としていることから、賃貸住宅需要はしているのした。場別住宅需要はしているの見方もあり、程なく住宅関連株回復、米金利、ドル円も下落前の水準を回復し、113.99まで上昇。114円を挟み一旦反落したが、株・金利を横目に114.17まで上昇。その後、「トランプ大統領、FRB議長にパウエル氏を指名」と報じられたが、想定通りの内容に市場の反応は限定的となり、114.08レベルでカースした。なお、税制改革案は、法人税20%を恒久化、海外からのレバリについては流動性資産は12%、固定資産5%の課税、個人所得税については4段階に簡素化し、最高税率は39.6%で混置、州・地方税控除撤廃(除 固定資産税)などの内容が盛り込まれた。一方コードルは1.1653レベルでNYオーブン。米税制改革案発表直後のドル売り流れから高値1.1687まで上昇したが、短期的な動きとなり、その後は1.16台半ばでの推移が続き1.1659でカースした。

(ドル円相場)



【対円騰落率(日次)】



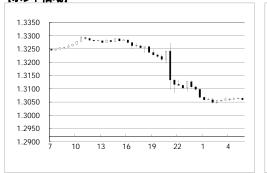
【ユーロ円相場】



【ユーロドル相場】



【ポンド相場】



【豪ドル相場】



当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようにお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずに銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。

